

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表 (平成26年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	507,080	流動負債	338,473
現金及び預金	47,300	買掛金	136,301
加盟店貸勘定	13,623	加盟店借勘定	12,246
リース投資資産	3,689	リース債務	5,708
商 品	2,271	未 払 金	23,731
前 払 費 用	15,831	未 払 費 用	13,974
繰延税金資産	9,835	未払法人税等	15,831
預 け 金	373,989	親会社未払金	31,893
未 収 入 金	38,792	未払消費税等	3,357
そ の 他	1,982	預 り 金	88,223
貸倒引当金	△236	賞与引当金	2,624
固定資産	1,092,413	役員賞与引当金	59
有形固定資産	398,196	販売促進引当金	2,684
建 物	210,909	そ の 他	1,836
構 築 物	31,697	固定負債	56,554
車 両 運 搬 具	0	長期預り金	8,341
器 具 備 品	49,949	長期借入金	203
土 地	86,614	リース債務	17,955
リース資産	18,625	役員退職慰労引当金	556
建設仮勘定	398	債務保証損失引当金	1,750
無形固定資産	36,957	資産除去債務	27,747
の れ ん	2,386	負債合計	395,028
借 地 権	10,986	(純資産の部)	
商 標 権	19,541	株主資本	1,200,914
ソフトウェア	4,035	資 本 金	17,200
そ の 他	6	資 本 剰 余 金	24,565
投資その他の資産	657,260	資 本 準 備 金	24,563
投資有価証券	16,070	その他資本剰余金	1
関係会社株式	429,212	利 益 剰 余 金	1,159,148
関係会社出資金	7,770	利 益 準 備 金	4,300
長期貸付金	1,760	その他利益剰余金	1,154,848
関係会社長期貸付金	3,303	別 途 積 立 金	823,409
長期前払費用	29,175	繰越利益剰余金	331,439
前払年金費用	1,953	評価・換算差額等	3,550
長期差入保証金	156,091	その他有価証券評価差額金	3,550
繰延税金資産	15,340		
そ の 他	589	純資産合計	1,204,465
貸倒引当金	△4,007	負債純資産合計	1,599,493
資産合計	1,599,493		

損益計算書（平成25年3月1日から
平成26年2月28日まで）

（単位：百万円）

〔営業総収入〕		[679,561]
加盟店からの収入		579,073
（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上は 3,685,095百万円であり、自営店売上との合 計は3,781,267百万円であります。）		
その他の営業収入		5,725
売上高	(94,762)	94,762
売上原価	(69,007)	69,007
売上総利益	(25,754)	
営業総利益		610,553
販売費及び一般管理費		397,767
営業利益		212,785
営業外収益		
受取利息	3,940	
受取配当金	3,488	
貸倒引当金戻入益	538	
その他の営業外収益	607	8,574
営業外費用		
支払利息	363	
その他の営業外費用	68	432
経常利益		220,927
特別利益		
固定資産売却益	88	
株式報酬受入益	83	172
特別損失		
固定資産売却損	214	
固定資産廃棄損	1,252	
減損損失	3,136	
関係会社出資金評価損	948	
その他の特別損失	586	6,138
税引前当期純利益		214,961
法人税、住民税及び事業税	84,237	
法人税等調整額	△3,647	80,589
当期純利益		134,371

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主に売価還元法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
 - 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - 販売促進引当金……………販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため超過額を前払年金費用に計上しております。
 - (前払年金費用) ……なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から償却処理をすることとしております。
 - 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金…債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用しております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社は積極的な出店を推進しており設備投資額は増加しております。また、出店立地選定向上に取り組んだ結果、出店後の安定した店舗運営の可能性が高まり、長期安定的な収益獲得が見込まれます。

これら状況を踏まえて、主たる資産は店舗建物であり使用期間に均等に消耗する性質であること、維持管理費も平準的に発生していること等を総合的に勘案し、長期安定的な収益環境のもとでは定額法を採用した方が収益と費用の対応関係がより適切になり、当社の経営実態を適切に表示すると判断したために変更を行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ15,893百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 309,260百万円

2. 保証債務

保証先	金額	内容
7-Eleven, Inc.	2,548百万円	コマーシャルペーパー
デリカウイング株式会社	150百万円	借入債務
加盟店	204百万円	震災対策ローン等
計	2,903百万円	

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	26,543百万円
長期金銭債権	697百万円
短期金銭債務	7,292百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,467
賞与引当金及び未払賞与	2,036
未払事業税	3,791
固定資産減価償却超過額	6,082
役員退職慰労引当金	198
関係会社株式評価損	2,964
減損損失	6,959
土地評価損	307
債務保証損失引当金	623
販売促進引当金	1,020
資産除去債務	9,907
電話加入権	415
その他	5,033
繰延税金資産小計	40,810
評価性引当額	△5,626
繰延税金資産合計	35,183

繰延税金負債

前払年金費用	△696
長期差入保証金評価差額	△1,808
資産除去債務に対応する除去費用	△4,931
有価証券評価差額	△1,966
譲渡損益調整資産	△599
その他	△6
繰延税金負債合計	△10,007
繰延税金資産の純額	25,175

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セブン& アイ・ ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000 百万円	純粋持 株会社	被所有 直接 100%	役員 3名	完全 親会社	連結納税に 伴う支払	57,886	親会社 未払金 (*1)	31,893

取引条件及び取引条件の決定方針

(*1)連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	SEJ Asset Management & Investment Company	米国 デラ ウェア 州	104千 米ドル	米国にお ける固定 資産の保 有、管理 及び リース業	直接 100%	役員 2名	-	出資 (*1)	22,976	関係会社 株式	375,226
関連 会社	株式会社 セブン 銀行	東京都 千代田 区	30,509 百万円	銀行業	直接 38.09%	-	ATM設 置に伴う 事務受任 業務	資金の 預入 (増減)	△1,122	現金 及び 預金	24,500
								利息の 受取 (*2)	6	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)SEJ Asset Management & Investment Companyに22,976百万円の金銭を追加出資しております。

(*2)預金について、利率は一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	株式会社 セブン・ ファイナ ンシャル サービス	東京都 千代田 区	75 百万円	金融関連 事業の管 理、リー ス事業、 損害保険 代理業 及び 生命保険 募集業	-	役員 1名	リース 取引	リース 取引 (*1)	5,634	リース債務 (短期)	5,708
										リース債務 (長期)	17,955
								利息の 支払 (*1)	359	-	-
兄弟 会社	株式会社 セブン& アイ・ ファイナ ンシャル センター	東京都 千代田 区	10 百万円	金銭貸 付及び 信用保 証	-	役員 1名	資金の 寄託	資金の 寄託 (増減)	1,165	預け金	373,989
								利息の 受取 (*2)	1,393	未収 収益	247

取引条件及び取引条件の決定方針

(*1) リース取引の取引条件については、市場実勢を勘案して当事者間の交渉により決定しております。

(*2) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,463円70銭
2. 1株当たり当期純利益 163円29銭